

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月11日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	Y K T 株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井元 英裕
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 山本 庸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 山本 庸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2021年 1月1日 至2021年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日
売上高 (千円)	4,417,164	5,870,429	11,777,585
経常利益 (千円)	94,852	86,264	459,971
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	46,515	57,227	313,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,029	116,579	335,797
純資産額 (千円)	6,138,956	6,500,572	6,442,031
総資産額 (千円)	11,268,658	13,956,704	12,716,301
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.92	4.93	26.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	46.4	50.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	796,660	1,405,375	820,641
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	394,295	12,059	836,438
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,256,721	289,035	1,820,630
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,307,845	5,132,353	3,415,065

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.15	7.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動に制限がある中、海外経済の持ち直しにより輸出や生産活動の拡大が見られました。しかし、国内ではワクチン接種が開始されたものの都市部では感染が再拡大するなど、依然として感染症の収束時期が見通せないことから、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業におきましても、国内では生産の回復により、設備投資需要にも徐々に回復の兆しが見られましたが、販売の回復には至っておりません。中国市場では感染症の拡大が沈静化するとともにスマートフォンなどの情報通信関連機器の需要が高まったことにより、設備投資需要も増加いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、58億7千万円（前年同期比32.9%増）となりました。損益面では輸出販売が増加しましたが、国内販売が低迷し、売上総利益が減少したことにより、営業利益1千9百万円（前年同期比67.5%減）、経常利益8千6百万円（前年同期比9.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5千7百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (電子機器及び工作機械等)

電子部品実装機を中心とした電子機器は国内販売が低迷したものの、中国市場では前年同期には新型コロナウイルス感染症の発生により経済活動が滞ったのとは対照的に、当期は経済活動が活発化し設備投資が拡大したため、輸出販売が増加しました。しかし、工具研削盤を中心とした工作機械の国内販売は製造業の設備投資需要が回復基調にあるものの販売の回復には至っておりません。その結果、当セグメントの売上高は54億9千4百万円（前年同期比32.6%増）、営業損失2千6百万円（前年同期は営業利益4千万円）となりました。

#### (光電子装置)

光電子装置の販売は産業用及び研究用レーザー装置が増加し、当セグメントの売上高は3億7千6百万円（前年同期比37.7%増）、営業利益4千3百万円（前年同期比157.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億4千万円増加し、139億5千6百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が9億1千1百万円減少しましたが、現金及び預金が17億1千7百万円増加したこと、商品が6億3千万円増加したことなどによるものです。

##### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億8千1百万円増加し、74億5千6百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が2億4千7百万円増加したこと、新規借入金の実施により、1年内返済予定の長期借入金と長期借入金合計で3億5千1百万円増加したこと、前受金の増加等により流動負債その他が5億6千4百万円増加したことなどによるものです。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5千8百万円増加し、65億円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が4千8百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が9百万円増加したことなどによるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億1千7百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は51億3千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は14億5百万円(前年同期は7億9千6百万円の使用)となりました。これは主として、たな卸資産の増加額が6億2千3百万円となりましたが、売上債権の減少額が9億4千1百万円、仕入債務の増加額が2億3千7百万円、前受金を含むその他の増加額が7億8千9百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1千2百万円(前年同期比96.9%減)となりました。これは主として、差入保証金の回収などにより、その他の収入が1千7百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が2千9百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2億8千9百万円(前年同期比77.0%減)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が5億4千8百万円ありましたが、長期借入れによる収入が9億円あったことなどによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,906,880	11,906,880	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,906,880	11,906,880	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	11,906	-	1,389,836	-	1,373,361

( 5 ) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
山本 久子	東京都渋谷区	2,423	20.88
山本 庸一	東京都世田谷区	1,916	16.51
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	182	1.57
原田 千鶴子	東京都世田谷区	159	1.37
舟橋 寿夫	愛知県小牧市	131	1.13
井元 英裕	東京都港区	123	1.06
Y K T 社員持株会	東京都渋谷区代々木 5 - 7 - 5	117	1.01
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 - 6 - 21	113	0.98
品川 次郎	東京都渋谷区	100	0.86
伊藤 緑朗	東京都杉並区	95	0.82
計		5,362	46.20

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 297,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,569,600	115,696	-
単元未満株式	普通株式 39,680	-	-
発行済株式総数	11,906,880	-	-
総株主の議決権	-	115,696	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Y K T 株式会社	東京都渋谷区代々木 5-7-5	297,600	-	297,600	2.50
計	-	297,600	-	297,600	2.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,415,065	5,132,353
受取手形及び売掛金	2,507,638	1,596,277
商品	1,604,383	2,234,684
その他	813,652	645,909
貸倒引当金	2,195	1,433
流動資産合計	8,338,543	9,607,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	938,216	920,578
土地	1,189,738	1,189,738
その他(純額)	45,540	49,579
有形固定資産合計	2,173,495	2,159,896
無形固定資産		
その他	6,706	5,966
無形固定資産合計	6,706	5,966
投資その他の資産		
投資有価証券	279,387	287,566
投資不動産(純額)	1,724,981	1,710,364
その他	193,187	185,119
投資その他の資産合計	2,197,555	2,183,050
固定資産合計	4,377,757	4,348,912
資産合計	12,716,301	13,956,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,419,641	1,667,392
1年内返済予定の長期借入金	989,028	1,191,808
未払法人税等	65,314	55,087
役員賞与引当金	-	6,000
その他	556,628	1,121,429
流動負債合計	3,030,612	4,041,717
固定負債		
長期借入金	2,942,640	3,091,776
退職給付に係る負債	273,521	284,741
その他	27,495	37,896
固定負債合計	3,243,657	3,414,413
負債合計	6,274,269	7,456,131
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,389,836	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	2,995,934	2,995,115
自己株式	86,472	86,488
株主資本合計	6,297,295	6,296,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,365	107,379
繰延ヘッジ損益	4,793	8,020
為替換算調整勘定	12,180	60,710
その他の包括利益累計額合計	115,339	176,110
非支配株主持分	29,396	28,001
純資産合計	6,442,031	6,500,572
負債純資産合計	12,716,301	13,956,704

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日)
売上高	4,417,164	5,870,429
売上原価	3,469,681	4,979,459
売上総利益	947,482	890,970
販売費及び一般管理費	888,384	871,789
営業利益	59,098	19,180
営業外収益		
受取利息	2,228	2,699
受取配当金	4,071	3,990
仕入割引	14,688	40,844
不動産賃貸料	16,260	40,280
補助金収入	17,683	580
助成金収入	-	22,323
その他	4,260	3,318
営業外収益合計	59,192	114,036
営業外費用		
支払利息	9,088	14,345
不動産賃貸費用	7,706	26,377
為替差損	3,263	5,066
その他	3,380	1,162
営業外費用合計	23,438	46,952
経常利益	94,852	86,264
税金等調整前四半期純利益	94,852	86,264
法人税、住民税及び事業税	39,478	44,320
法人税等調整額	6,595	13,864
法人税等合計	32,882	30,456
四半期純利益	61,969	55,808
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	15,454	1,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,515	57,227

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	61,969	55,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,961	9,013
繰延ヘッジ損益	3,630	3,227
為替換算調整勘定	11,609	48,530
その他の包括利益合計	29,940	60,771
四半期包括利益	32,029	116,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,957	117,974
非支配株主に係る四半期包括利益	15,072	1,394

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	94,852	86,264
減価償却費	22,460	29,506
受取利息及び受取配当金	6,299	6,689
支払利息	9,088	14,345
売上債権の増減額(は増加)	259,579	941,021
たな卸資産の増減額(は増加)	309,418	623,614
仕入債務の増減額(は減少)	972,720	237,209
その他	36,299	789,997
小計	766,480	1,468,040
利息及び配当金の受取額	6,309	6,699
利息の支払額	9,809	14,744
法人税等の支払額	26,680	54,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,660	1,405,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	401,859	29,875
その他	7,563	17,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	394,295	12,059
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,750,000	900,000
長期借入金の返済による支出	346,176	548,084
配当金の支払額	59,942	58,496
その他	87,159	4,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,256,721	289,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,441	34,936
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,323	1,717,287
現金及び現金同等物の期首残高	3,250,521	3,415,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,307,845	5,132,353

## 【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形	1,112千円	-千円
支払手形	32,739千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
給与手当	329,851千円	318,010千円
役員賞与引当金繰入	6,000千円	6,000千円
退職給付費用	27,222千円	26,255千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
現金及び預金勘定	3,307,845千円	5,132,353千円
現金及び現金同等物	3,307,845千円	5,132,353千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	59,472	5.00	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年6月15日開催の取締役会決議に基づき自己株式を285,000株取得し、また単元未満株式の  
買取により120株取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が82,687千円増加  
し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が86,462千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	58,046	5.00	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,143,894	273,270	4,417,164	-	4,417,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	510	540	540	-
計	4,143,924	273,780	4,417,704	540	4,417,164
セグメント利益	40,658	17,060	57,718	1,380	59,098

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去1,380千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,494,406	376,022	5,870,429	-	5,870,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	900	990	990	-
計	5,494,496	376,922	5,871,419	990	5,870,429
セグメント利益又は損失 ( )	26,104	43,905	17,800	1,380	19,180

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額にはセグメント間取引消去1,380千円が含まれておりま  
す。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円92銭	4円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	46,515	57,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	46,515	57,227
普通株式の期中平均株式数(株)	11,853,718	11,609,272

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

Y K T株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているYKT株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、YKT株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管してあります。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。